

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 毅

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員管理本部長 松本 邦泰

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員管理本部長 松本 邦泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期累計期間	第29期 第3四半期累計期間	第28期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(千円)	9,333,762	9,520,179	12,350,874
経常利益	(千円)	358,382	388,317	398,244
四半期(当期)純利益	(千円)	154,749	188,767	95,322
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数	(株)	18,302,000	18,302,000	18,302,000
純資産額	(千円)	3,530,902	3,660,177	3,471,474
総資産額	(千円)	7,094,042	6,778,776	6,205,922
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	9.02	11.68	5.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.8	54.0	55.9

回次		第28期 第3四半期会計期間	第29期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.06	4.01

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の業況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀主導の金融政策等の効果により緩やかな景気回復が続きましたが、平成26年4月の消費税増税や先行する物価上昇に伴う長期化する個人消費の低迷や、GDP数値等の経済指標の不振などの懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、度重なる原材料価格の高騰や人件費及び水道光熱費が増加する中で、顧客獲得のための企業間競争の激化により厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、一汁三菜をコンセプトに、旬の素材を使った高品質とおいしさにこだわった低価格定食屋業態「街かど屋」を事業の柱として店舗展開を行っております。並行して、できたてメニューにこだわったカフェテリア業態「ザめしや」等の既存店舗の強化と、店舗開発及び不採算店舗の撤退を進めております。

また、各業態ごとに期間限定メニューを導入し、「ザめしや」では高級感のある松茸御飯や、まぐる漬け御飯等の季節御飯、牛すき鍋や、かき土手鍋等の鍋メニューの販売、「街かど屋」では鰹のたたき定食等の販売に続き、カキフライ定食や、鍋メニューの販売致しました。「めしや食堂」ではかぼちゃとしめじのキーマカレー等の月替わりカレーや、たこめし等の季節御飯の販売、「讃岐製麺」では、蒸し鶏あんかけうどんを販売したあんかけフェア等の各種フェアを実施致しました。

当第3四半期累計期間の店舗展開につきましては、新規出店が5店舗、閉店が3店舗となった結果、店舗数は123店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、既存店売上高の増加による影響で売上高は9,520,179千円（前年同四半期比 2.0%増）、営業利益は351,559千円（前年同四半期比 9.6%増）、経常利益は388,317千円（前年同四半期比 8.4%増）、特別利益として計上した受取補償金の影響もあり四半期純利益は188,767千円（前年同四半期比 22.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金の増加等により3,820,927千円（前事業年度末は3,198,865千円）となりました。当第3四半期会計期間末が金融機関の休日のため買掛金等の支払いが翌月に繰り越されたことや、既存店売上高の増加によるものであります。有形固定資産は、既存店舗の減損損失による特別損失の計上や減価償却が進んだことで1,565,696千円（前事業年度末は1,597,453千円）、投資その他の資産は差入保証金の回収が進んだことで1,356,477千円（前事業年度末は1,371,931千円）となり、資産の部合計は、6,778,776千円（前事業年度末は6,205,922千円）となりました。

(負債の部)

流動負債は、当第3四半期会計期間末が金融機関の休日のため買掛金が434,385千円増加し、2,318,143千円（前事業年度末は1,770,277千円）となりました。固定負債は、社債及び長期借入金の減少等により800,455千円（前事業年度末は964,170千円）となり、負債の部合計は3,118,598千円（前事業年度末は2,734,447千円）となりました。

(純資産の部)

純資産の部合計は、利益剰余金の増加等により3,660,177千円（前事業年度末は3,471,474千円）となりましたが、当第3四半期会計期間末が金融機関の休日のため買掛金等の支払いが翌月に繰り越された結果、負債純資産合計が増加し、自己資本比率は54.0%（前事業年度末は55.9%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,302,000	18,302,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,302,000	18,302,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		18,302,000		1,838,526		1,537,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,001,000	1,000	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,299,000	16,299	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		(注) 2
発行済株式総数	普通株式 18,302,000		
総株主の議決権		17,299	

- (注) 1 当社所有の自己株式が1,001,000株及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が1,000,000株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式967株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	1,001,000	1,000,000	2,001,000	10.93
計		1,001,000	1,000,000	2,001,000	10.93

- (注) 1 上記のほか、平成26年10月23日付で、当社取締役相談役清水三夫より、自己株式1,000,000株を無償取得しております。
- 2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度 の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行 株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役相談役	代表取締役	清水 三夫	平成26年7月22日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,733,318	3,376,899
売掛金	8,005	11,953
商品	295	262
原材料及び貯蔵品	54,362	51,633
繰延税金資産	99,025	122,819
その他	303,856	257,358
流動資産合計	3,198,865	3,820,927
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,420,176	1 1,378,530
その他	1 177,276	1 187,166
有形固定資産合計	1,597,453	1,565,696
無形固定資産		
	37,672	35,674
投資その他の資産		
差入保証金	1,031,153	1,006,501
繰延税金資産	228,609	231,305
その他	112,678	119,180
貸倒引当金	510	510
投資その他の資産合計	1,371,931	1,356,477
固定資産合計	3,007,057	2,957,848
資産合計	6,205,922	6,778,776
負債の部		
流動負債		
買掛金	321,712	756,098
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	405,259	256,005
未払法人税等	91,641	111,611
賞与引当金	119,187	174,711
その他	792,475	989,715
流動負債合計	1,770,277	2,318,143
固定負債		
社債	30,000	10,000
長期借入金	191,233	35,411
長期預り保証金	111,448	113,530
退職給付引当金	338,994	348,737
その他の引当金	75,783	80,672
その他	216,710	212,103
固定負債合計	964,170	800,455
負債合計	2,734,447	3,118,598

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,526	1,838,526
資本剰余金	1,537,526	1,537,526
利益剰余金	250,804	439,572
自己株式	155,382	155,447
株主資本合計	3,471,474	3,660,177
純資産合計	3,471,474	3,660,177
負債純資産合計	6,205,922	6,778,776

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1 9,333,762	1 9,520,179
売上原価	2,893,502	2,972,544
売上総利益	6,440,259	6,547,634
販売費及び一般管理費	2 6,119,393	2 6,196,075
営業利益	320,865	351,559
営業外収益		
受取利息	5,188	3,939
受取家賃	131,227	131,090
その他	40,771	40,994
営業外収益合計	177,187	176,023
営業外費用		
支払利息	15,080	6,965
賃貸収入原価	122,330	124,960
転貸損失引当金繰入額	-	2,940
その他	2,259	4,400
営業外費用合計	139,671	139,265
経常利益	358,382	388,317
特別利益		
有形固定資産売却益	-	1,574
受取補償金	26,307	17,000
特別利益合計	26,307	18,574
特別損失		
有形固定資産売却損	-	537
有形固定資産除却損	8,355	8,353
減損損失	56,243	43,532
店舗閉鎖損失	12,057	508
その他	-	4,806
特別損失合計	76,657	57,738
税引前四半期純利益	308,033	349,153
法人税等	3 153,283	3 160,385
四半期純利益	154,749	188,767

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更) 第1四半期会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」 (実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。 なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

1 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
建物	33,368千円	33,368千円
その他	5,626千円	5,626千円

(四半期損益計算書関係)

1 当社の売上高は、連休や夏休みなど休日が第1及び第2四半期会計期間に多くなることにより、第3及び第4四半期会計期間に比べ高くなる季節的変動があり、営業利益以下においても第1及び第2四半期会計期間に偏る傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
給与手当	747,411千円	734,063千円
賃金	1,985,543 "	2,066,015 "
賞与引当金繰入額	180,978 "	174,501 "
退職給付費用	90,736 "	73,371 "
役員退職慰労引当金繰入額	4,386 "	3,666 "
賃借料	1,180,181 "	1,188,875 "

3 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	151,934千円	136,133千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

当社は、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円02銭	11円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,749	188,767
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,749	188,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,162	16,158

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	田	茂	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	嘉	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。